

“適切な「抗体検査」実施体制の早期整備を” を政府へ提出いたしました

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）は、2020年4月17日、“適切な「抗体検査」実施体制の早期整備を”を取りまとめ、政府（加藤勝信 厚生労働大臣／西村康稔 経済再生担当大臣 宛）に提出いたしました。

1. 職場や社会への人員復帰や人材再配置が可能に
2. 無症状者も含めた感染状況の見える化による安心感・納得感の醸成

という2つの観点から、適切な「抗体検査」実施体制の整備を要望する内容となっております。

「国民の生活・生命を守る」という使命のもと、「医療崩壊の阻止」と「経済・社会活動の維持」の両立を図るべく、今回の提言に至っております。

ご不明な点等ございましたら事務局までご連絡ください。

2020年4月17日

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）

TEL：03-6833-0493

FAX：03-6833-0494

適切な「抗体検査」実施体制の早期整備を

今般、緊急事態宣言の対象が全国に拡大され、わが国はまさに国を挙げて新型コロナウイルスの封じ込めへの取組みを強化することとした。しかし、広く国民の行動、活動を制限するこの対策は経済・社会の大きな犠牲を伴い、長期にわたる継続は難しい。しかるべきタイミングでの経済・社会活動の平常化は必須である。その一方で、短期間ではワクチンの開発は間に合わず、多くの人々が免疫を有する状態である「集団免疫」が獲得される可能性は低い。医療崩壊を招く感染爆発を防ぎつつ、活動制限を緩和、解除していくには、正確な情報に基づく慎重な判断が求められる。こうした考え方から、緊急事態宣言を先行させた欧米諸国は、経済活動の再開を進めるにあたり、感染と免疫獲得状況の把握のため、抗体検査の活用方針を打ち出している。一部報道によればわが国でも月内にも数千人を抽出した抗体検査を実施する方向で調整が進められている。現段階では抗体検査にはその精度、信頼性や大量供給体制の未整備など様々な問題がある。しかし、国民が活動制限に耐えられている時間には限りがある。これらの問題も的確かつ速やかにクリアされなければならない。

以上を踏まえ、「国民の生活・生命を守る」ことを使命とする生団連は、「医療崩壊の阻止」と「経済・社会活動の平常化」の両立を図るべく、以下の2つの観点から、適切な抗体検査実施体制の整備を早期に進めるよう政府に対して要望する。

1. 職場や社会への人員復帰や人材再配置が可能に

すでに抗体を有し、再び感染したり他人に感染させるリスクの低い人は、職場への復帰を含め、平時に近い形での社会活動が可能となる。抗体検査により確認された抗体保有者から順次通常の活動に復帰させることで、経済・社会活動を速やかに回復させることが期待できる。また、抗体検査の結果は感染拡大を防ぐための職場、組織での人員の再配置を進めるうえでの有効な判断材料のひとつとなる。とりわけ、医療現場における支援人員の増強と人員再配置は、医療崩壊を回避するという観点からも重要と考えられる。

2. 無症状者も含めた感染状況の見える化による安心感・納得感の醸成

抗体検査の継続実施により、無症状者も含めた感染状況が把握できるようになり、社会がどれだけ集団免疫獲得に近づいているかがわかるようになる。さらに、各地域において抗体検査を進めることで、国全体の対処方針の策定だけでなく、各地域がそれぞれの事情に応じた効果的な対策を講じることも可能になる。抗体検査は対策策定の判断指標となるだけでなく、それを国民や地域住民に示すことで、講じられた対策に対する安心感と納得感が醸成される。対策の有効性を高めるうえでも、国民や地域住民の安心感と納得感は極めて重要なものである。

以上